

M・ジャノウィッツ 著

『新興国の政治発展における軍——比較分析による試論——』

Morris Janowitz, *The Military in the Political Development of New Nations; An Essay in Comparative Analysis*, Chicago and London, The University of Chicago Press, 1964, vii+134p.

I

新興国の政治発展において、軍は革命勢力としての役割を果たし、またあるときは政治の安定化もしくは近代化のための推進力として重要な役割を果たしてきている。本書はこの軍の役割の比較分析を試み、「新興諸国の文民と軍部との関係の種々のパターンを究明するために、軍の諸制度と軍部エリートについて、各国共通の特徴と各国々の相違点を明確にすること」(まえがき)をねらっている。

著者はシカゴ大学社会学教授兼社会組織研究センター所長で、本書は同教授がシカゴ大学「新興国比較研究委員会」(E. A. Shils, D. Apter の両教授が創設)のセミナー参加の成果であり、同教授には軍を取り扱ったものとして、ほかに *The Professional Soldier; A Political and Social Portrait* (Glencoe, Ill., Free Press, 1960) の著作がある。本書の構成はつぎのとおり。

まえがき

1. 比較分析のストラテジー

文民と軍部の関係(先進国と新興国)、歴史的・経済的次元、社会構造と軍事組織

2. 軍の内部組織

組織型、技能構造とキャリア・ライン、社会的新兵徴募と教育、職業的・政治的イデオロギー、凝集と分裂

3. 軍隊と社会

社会的・経済的機能、政治介入の力学、政治的均衡の先行条件

付 録 軍部エリート分析に関する社会学的覚え書

II

本書の目的は軍の内部組織がその政治能力を決定するとの観点から、文民と軍部の関係を究明することであり、先進国と新興国間の比較分析、ならびに軍の政治介

入の範囲と形式について、新興国相互間の比較分析を行なうことに焦点がおかれている。なお、ラテン・アメリカ諸国はここにとりあげる新興国と歴史的に違った闘争と応化の過程をもつことを理由に、本研究の対象から除外されている。

まず「文民と軍部の関係」では、先進国のモデルである貴族政治、民主主義、全体主義の三つは、新興諸国では軍が広く国内の経済的・社会的・政治的変革に関与しているので新興諸国のモデルとしては役に立たない。そこで著者は、新興国 51 の軍をつぎの五つのタイプに分け、各国の人口数、独立月日、軍の政治的役割、ならびに歴史的起源を表にまとめながら、文民と軍部の関係を検討している(この表は紙面の関係で記載できぬが、それ自体としても誠に興味深い)。

すなわち、(1)権威主義的個人支配(軍は国家主権の標識である。——エチオピア)、(2)権威主義的大衆政党支配(軍は国家主権の単なる標識として存在する。——ガーナ、マリ、ギニア)、(3)民主的競争・半競争組織(文官優位の原理が作用している。——マラヤ、インド、フィリピン、セイロン、チュニジア、イスラエル、モロッコなど)、(4)文民と軍部の連合(軍は政治集団間の審判員としての役割をもっている。——トルコ、インドネシアなど)、(5)軍部寡頭制(軍は政治的支配グループである。——タイ、ビルマ、パキスタン、イラク、イエメン、スーダン、エジプト)。

この分類につづく「歴史的・経済的次元」の章において、著者は「新興国の政治発展における軍の比較分析は、これらの軍が形成された歴史的・経済的要因の検討から始まる」(p. 8)と述べ、文化地理上の相違、軍の歴史的起源、軍の政治的役割と独立後の時間的経過の関連、人口分布と軍事組織の規模、軍事支出と国家予算の比率等あらゆる比較検討を試みるが、「これらの要因はせいぜい新興国における軍の政治的役割の相違を理解するに当たって単なる手引きにすぎない」(p. 23)と述べている。なおここで新興諸国の軍に関する基礎データとして人口数、兵員数、将校数、陸軍と全軍との組織比率、軍事支出レベル、および経済発展指標がふたたび表にまとめられ、読者の理解に役立てようとしている。

以上の作業を基礎として、つぎに軍の政治行動パターンならびに軍が政治的支配グループとなり、民衆の政治的支持をうる際に逢着する問題点について、つぎの五つの命題を設定し、解明がなされている。

(1)「組織型」では、新興国の軍の組織には二つの共通

した側面があることを指摘している。すなわち第1は、第2次大戦時代の典型的通常兵力(歩兵中心の部隊編成)を拡充する方向にあること、第2は軍が国内警察機能を強化することである。多くの新興国では社会秩序と法体制が脆いので、軍は国内治安の機能をも果たさなければならぬ。民主的モデルの文民優位制のもとでは、政治的強制力の行使には、対内的・対外的に明瞭な組織区分がある。「社会的・政治的変動の動因として軍の役割を評価するとき、新興国では軍の非軍事的機能が特に重要である」(p. 31)。

(2) 軍という職業はしだいに文民化される傾向にあるが、新興国の将校団には政治的指導権の維持に必要な政治手腕(政治的取引やコミュニケーションおよび国民の間に軍隊びいきを育てることなど)に限度がある。たいていの将校は軍司令官であるよりむしろ武力の管理者として管理的技能が磨かれるが、これらは臨機応変の動員態勢に備えるものなので、軍の管理技能と政治的指導の技能との間には明らかに相違がある、と著者は指摘して、軍の「技能構造とキャリア・ライン」を究明している。ここでは軍部管理者のもつ技能が文民に譲渡されうるものかどうかの検討が中心となっている。ついで著者は軍部キャリア・タイプを prescribed career と adaptive career に区別する。前者は高級幕僚学校卒で、普通の司令官と幕僚任務につく理想的将校キャリアであるが、後者は前者と違った経験(たとえば教育機関勤務や海外駐在武官勤務)を持ったいわゆる marginal man の概念が適用できるタイプである。新興国ではこれらの“adaptive”将校が絶大な影響力を有している。

(3) 「新兵徴募と教育」——ヨーロッパの軍隊のモデルは、封建貴族と上流階級出身者で占められていたが、新興国の軍隊は中産階級から兵を徴募する。ヨーロッパではこの貴族的伝統が軍の政治介入を制限してきたが、新興国の軍にはこの歴史的伝統が欠けている。また農村地域もしくは hinterland 出身者が多くなり、職業軍人には反都会意識が強い。軍は職業的威信のヒエラルヒーで中位に落ちているが、貧困家庭の青年たちは社会的移動性を求めて多数軍を志願する。一方、新興国の将校教育は一種の職業教育となり、また軍人の外国留学は社会変動に関心を寄せるものや、政治的関心を強める結果をもたらす。

(4) 新興国の将校間の「職業的・政治的イデオロギー」には、(イ)強烈なナショナリズムと国民的一体感、(ロ)強い禁慾主義と汚職絶対反対、(ハ)社会的・政治的・経済的変

革を達成する基礎として集産主義公営企業を認めること(この点は先進国と異なる、1962年のシリアの軍部クーデター後「建設的で公正な社会主義」が将校団により宣明された)、(ニ)政党政治ならびに文民政治家に対する不信の数々がある。将校のうける教育は歴史的感觉や自己批判力を育成することなく、集団帰属意識を高め、軍の独断性を強化した。

(5) 凝集力は、その政治行為を決定する軍の内部組織の重要な側面である。この社会的凝集力は、第1次集团的団結と個人相互の忠誠心に基づくが、この団結は党派的となり組織的分裂を招く。凝集力は権威と制裁制度、公正な報酬と進級、組織的目的意識を要求する。新興国の軍ではこの「凝集力と分裂」とが種族的・宗教的背景とともに組織やキャリアによって惹起される。世代間の分裂、都市周辺勤務と地方駐屯地勤務将校間の分裂、三軍間の対抗も分裂を増大する。日常業務担当と政策・行政面担当将校間の分裂、正規戦参加経験者とゲリラ戦からの編入者間の分裂もみられる。

III

以上の軍の内部組織の分析から、著者は軍隊と市民社会との関係の分析にうつる。

軍のもつ「社会的・経済的機能」の第1は、軍が技術的・行政的研修の場として寄与することであり、第2は、軍自体ならびに文民社会の必要に応ずるために、経済的企業体(製造プラントからデパートまで経営しているビルマは好例である)を経営していることである。製菓、製鉄、セメント、造船から土地干拓事業にまで軍が手をのぼすこともあり、インドネシア、イスラエル、エジプトの諸国では、退役将校が政府企業の重要ポストについている。その他、集団移住計画や家族計画も含め経済的側面での軍の寄与は大きい。また軍は社会的にも、読み書き能力と市民教育の面で絶大な力をもつ。環境が同一であることから国民的一体感が生まれるし、営内生活における平等の取扱いが軍の結合意識とともに社会的連帯性をうみだす。とくにイスラエル、トルコ、タイ、エジプトの諸国では、軍は国民の基礎教育機関となっている。1962年、トルコ陸軍は政府の文盲対策計画に士官候補生1万1000名を参加させた。軍は一方で、軍隊パレード等により国民の民族主義感情を啓蒙するためにも役立っている。

「政治介入の力学」——新興国の独立にとって近代化は不可欠の側面であるが、このために新しい社会形態の

大衆参加（つまり社会的動員）を発達させることが必要となる。もしも政治目標が「強圧」よりも「説得」にあるとするならば、大衆的政治基盤を伸展させる能力を軍部がもっているかどうか、といった見地から軍部寡頭制を評価することが必要である。軍部寡頭制下の軍が、その権力を行使する方式の違いは軍の内部統制ならびに他の政治集団や国民大衆との関係によって生じている。トルコの Atatürk は、政党活動をする軍人を退役させ、もしくは外交官として島流しにしたが、内部派閥争いはきびしく牽制されなければならない。ここで著者は、エジプト、パキスタン、韓国、ビルマの4カ国について、各国を比較しながら大衆参加の様相の歴史的過程を叙述している。一方軍部のもつ政治的役割が国内的に広がってくると、その指導者はなおいっそう外交問題の処理に関与してくる。新興諸国には、単一国依存の国（タイ、トルコ、パキスタンなどのように、先進1カ国と地域的安全保障体制にある国）と複数国依存の国（これには、エチオピアのように内部の軍部ブロックの台頭を阻止するためにこの政策を採っている国や、ビルマ、インドのように国際的勢力均衡における中立主義政策を掲げる国）があり、後者の典型はインドネシア（陸・海・空各軍の将校をおのおのアメリカ、イギリスおよびヨーロッパ諸国に派遣、研修させている）である。新興諸国は国境紛争その他、新興国間の係争問題から免れられない一方、マレーシア政治統一問題、エジプトを中心とする汎アラブの動き、アフリカにおける軍事的地域ブロック化の動向、国連軍作戦への参加にみられるように、国際政治の場からのがれることもできなくなっている。かくして、新興国の軍は国内政治と外交政策の両面に介入せざるをえなくなる。

「政治的均衡の先行条件」では、「古典的民主主義理論に関心をもつ学者は、これまで軍の政治的中立性が民主的政治組織の本質的構成要素であると主張してきたが、これの再構成の意味で、文民と軍部の関係の民主制モデル理論は、新興諸国の政治目標に適している」（pp. 101～102）と述べたのち、「新興国に欠けているものは文民政治家と軍部との相互信頼の基盤であり」（p. 104）、「もしも政治変革が軍部寡頭制の崩壊まで待たねばならないなら、その結果は、秩序があり、人道的な近代化の過程への道ではないであろう。おそらく、軍部寡頭制における内部分派活動の破壊的結末は、最初にその政治能力を破壊し、右翼と左翼の戦闘的権威主義運動の勃興に道を開くだろう」（p. 106）と結論している。なお、著者は

「はしがき」で、「この分析は第2次大戦後生じている軍部寡頭制の過渡的性格を明確にする」（vii）と述べているが、さきの軍の職業分析を通して、寡頭制を含む「現代の文民と軍部とのパターンは本質的に過渡的であると述べることは過言ではない」（p. 103）と説いている。

最後の「付録」で著者は、「エリートの社会的成層のパターン分析は、近代社会構造の包括的理解にとって必要条件である」（p. 107）と述べて、(1)政治的軍部エリートのモデル、(2)技術的發展方向の影響、(3)教化（indoctrination）の傾向、の三つにわけて、軍部エリートに関し若干の解明を試み、これまで述べてきた理論の整理として役立っている。

(1) 文民と軍部の関係について前述されたと同じく、モデルとして貴族政治、民主主義、全体主義、兵营国家（garrison state）を考え、文民エリートと軍部エリートの社会的・機能的関係を考究している。

(2) 先進工業国では戦争（戦争準備）の技術的發展が軍部エリートの職業化をもたらした。すなわち、軍はしだいに政府または実業組織と共通の特色を帯びてくる。軍部エリートの文民化がおこる。これらは、(i)将校徴募基盤の社会的民主化（徴募の社会的基盤が広範となる。トップリーダーの異質化の増大、軍の社会的威信の変化）、(ii)組織権威の基底における変化（最高司令官の中心的関心は、厳正な規律よりも高度のイニシアティブとモラルの維持にある。「支配」から「操作」への軍命令の変化）、(iii)軍部と文民エリート間の技能的差異の縮小化（軍部マネジメントという新しい職務の出現は、軍人に文民行政官・政治的リーダーと共通の技能と志向（orientation）を求める。そこで、軍組織から文民組織へ技能の transferability が増大する）となって現われる。

(3) 教化（indoctrination）における傾向

かつてアメリカでは、軍の職員に対する教化は、軍隊における人的ファクターと軍事行動の政治的影響の討議を避けてきたが、第2次大戦後の新しい教化では、職業軍人に政治的・社会的・経済的問題についての意見を与えるように企画されている。しかし著者は「民主的エリートモデルの目的を達成するには、文民と軍部の役割の区別を維持し、固定化させることが必要だ」（p. 125）と強調している。

IV

以上はなほだ平面的であるが、本書の内容を概説した。元来、軍の比較研究はインフォメーションや資料の不

足によるはもちろんのこと、軍は粗野で野蛮な社会組織と毛嫌いされて、社会科学研究学徒の問題領域外のものとして長い間おざりにされてきたが、最近では軍に関する政治社会学的研究がしだいに多くなってきている。

本書の特色の第1は、この軍という閉鎖的社会組織に対し、社会学的アプローチを試みたことにある。もちろん、本来なら field work を必要とするものでも、不可能な面が多く、十分な実証的解明がなされていないむきもあるが、読者に色々と新しい問題意識をいだかせる点では好著だともう。第2は、新興国の文民と軍部の関係把握の資料として、新興国五十数カ国を対象にし、種々な指標を用いてこれらを整理分類し、基礎データの提供につとめた点であろう。ただし、人口分布と軍の組織規模の関係といったあまり意義もなさそうな項目についての比較もなされている。なお前述のとおり、ラテン・アメリカ諸国が研究対象から除外されているが、その理由や根拠があまり説得的でないため、本研究成果の功績を減少させている感がある。第3は、新興国に適した文

民と軍部との関係を描写する際に、先進国の基本モデルとして貴族政治、民主主義、全体主義の三つをあげて議論を展開していることである。しかしこれらがモデルとして適当かどうかの検討はなされていないので、読者各自の研究課題として残された格好になっている。

ところで著者は、エジプト、韓国における大衆的な政治基盤の確立の例ならびにトルコの Ataturk の政策をひきあいに出しながら、軍部寡頭制は過渡的なものと断言している。軍の政治介入が一時的なものであるとの見解は、著者だけに限らず、Max F. Millikan 編 *The Emerging Nations—Their Growth and U. S. Policy, 1961* でも、同じ見通しが述べられている（邦訳『低開発諸国の近代化』51ページ）。しかし軍の動向は国内の勢力関係はもちろんのこと、その国を取り巻く国際的緊張と勢力均衡との相関関係によって強い影響をうける。したがって文民と軍部の関係だけに基づいた見通しは、あまりにも静態的かつ楽観的であるようにおもう。

（調査業務部 堀 脩）

北アフリカにおける石油開発

—— アジア経済調査研究双書 第111集 ——

北アフリカ石油研究委員会編

第1章 北アフリカにおける石油開発の進展	
第1節 北アフリカ石油開発の現状	
第2節 北アフリカにおける石油法と石油政策	
第2章 北アフリカ石油と経済開発	松村清二郎・村上公敏
第1節 石油とアルジェリア経済	
第2節 石油とリビア経済	
第3章 北ア石油の価格と輸送問題	管原太一
第1節 北ア石油の価格	
第2節 北ア石油の原価構成——中東原油生産原価との対比	
第3節 北ア石油の販路とその問題点	
第4節 北ア天然ガスの開発と価格	
第5節 北ア石油の輸送問題	
第4章 北ア石油とヨーロッパ経済	斎藤 統
第1節 北アフリカの石油とE E Cのエネルギー政策	
第2節 サハラ石油とフランスの第4次計画	
第5章 北ア石油開発をめぐる国際石油資本の動向	高橋 毅夫
むすび	岸 薫夫